

令和元年度（４～６月）消費生活相談受付状況

徳島県消費者情報センター

概 要

- ・全相談件数は５５５件で、前年同期に比べて２０５件減少しました（対前年同期比７３．０％）
- ・年代別では、３０歳代以下の全ての年代で「デジタルコンテンツ」の相談が１位、５０歳代以上の全ての年代で「商品一般」の相談が１位となりました。
- ・架空請求の相談件数は５８件で、前年同期より１８０件（対前年同期比２４．４％）の減少となりました。

1 相談件数

令和元年度４月から６月に受けた相談件数は５５５件（対前年同期比７３．０％）で、前年度に比べると２０５件減少しました。内訳としては、架空請求を含む「商品一般」と「デジタルコンテンツ」、「インターネット通信サービス」に関する相談が前年度に比べ減少しています。

相談内容をみると「苦情相談」が４９５件（対前年同期比７１．７％）、「問合せ」が５９件（対前年同期比８６．８％）、「要望」が１件（対前年同期比５０．０％）であり、苦情相談が全体の８９．２％を占めています。

(件)				
年度	苦情	問合せ	要望	合計
R1(4-6月)	495	59	1	555
(構成比)	89.2%	10.6%	0.2%	100.0%
H30(4-6月)	690	68	2	760
(構成比)	90.8%	8.9%	0.3%	100.0%
差引増減	△ 195	△ 9	△ 1	△ 205
対前年度比	71.7%	86.8%	50.0%	73.0%

<相談受理方法>

相談受理方法は、来訪４０件、電話５０８件、文書７件となっており、電話での相談が全体の９１．５％を占めています。文書相談は、メールでの相談受付です。

<解決、処理状況>

これらの相談には消費生活相談員が対応しましたが、その処理結果の内訳は、他機関紹介（情報提供）１６件、消費者への助言（自主交渉）３２５件、その他情報提供（助言及び情報提供）１１９件、あっせんによる解決４１件、処理不調・処理不能等５１件となっています。

なお、これらの処理のうち、訴訟等の法的処理の検討を要する相談については、弁護士による法律相談を計３件実施しました。

また、事業者の訪問が１３件あり、担当者から適切な取引行為について説明などを行っています。

2 年度別相談件数

平成22年度以降、相談件数は3000件前後で推移しています。

(件)

項目	年度								R1 (4-6月)
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 (4-6月)		
苦情	2,405	2,852	2,922	2,696	2,638	2,761	2,376	690	495
問合せ	271	201	212	208	353	281	301	68	59
要望	0	2	2	0	6	6	4	2	1
合計	2,676	3,055	3,136	2,904	2,997	3,048	2,681	760	555
対前年度比	88.3%	114.2%	102.7%	92.6%	103.2%	101.7%	88.0%	-	73.0%

※ 対前年同期比

3 商品役務別相談件数

(件)

順位	品目	年度			順位	品目	年度		
		R1 (4-6月)	H30 (4-6月)	差引 増減			R1 (4-6月)	H30 (4-6月)	差引 増減
1	商品一般	74	195	△ 121	6	工事・建築・加工	22	26	△ 4
2	デジタルコンテンツ	57	91	△ 34	7	インターネット通信サービス	20	45	△ 25
3	レンタル・リース・賃借	40	36	4	8	化粧品	18	13	5
4	相談その他	23	25	△ 2	9	役務その他	17	21	△ 4
5	健康食品	22	23	△ 1	10	自動車	12	16	△ 4

【用語解説】

「商品一般」は、商品に関する相談のうち、分類を特定できない相談です。ハガキの架空請求や個人情報の収集が疑われる不審な電話などに関する相談が含まれます。

「デジタルコンテンツ」は、インターネットを通じて得られる情報サービスに関わるトラブルです。アダルト情報サイトやオンラインゲームに関連する高額な料金請求などの相談が寄せられています。

「レンタル・リース・賃借」は、商品や不動産を賃貸借する場合（不動産の場合は、使用貸借も含む）の相談です。アパートの退去時の原状回復義務などの相談がよく見られます。

「相談その他」は、消費者問題以外の相談です。

「健康食品」は、高麗人参濃縮液など通常の食料品が持つ栄養素等を超えた薬事的効果又は類似の効果をうたって製造・販売される食品に関する相談です。

「工事・建築・加工」には、建物の改築工事や塗装の補修工事などが含まれます。

「インターネット通信サービス」には、プロバイダや光回線契約の中途解約に関する相談があります。

「化粧品」は、「医薬品医療機器等法」に定められたもので、人の身体を清潔にし、美化することを目的とするものです。

「役務その他」は、金融・保険、運輸・通信、教育、教養・娯楽、保健・福祉のいずれにも該当しない役務に関する相談です。「登録された個人情報を削除する」などと持ちかける劇場型勧誘やワンクリック請求を解決するという調査会社に関する苦情が含まれます。

「自動車」は、道路運送車両法に定める自動車、原動機付自転車、及び自動車部品（農耕作業用自動車を除く）に関する相談です。

4 年代別相談件数（契約当事者）

50歳代以上の全ての年代で、「商品一般」に関する相談が1位となっています。「消費料金に関する訴訟最終通告のお知らせ」と題した請求内容のよくわからないハガキが公的機関のような名前のところから届いたという架空請求に関する相談が多く寄せられています。

また、「デジタルコンテンツ」に関する相談は、昨年度に引き続き各年代で上位に入り、30歳代以下の全ての年代において1位となりました。

<年代別内訳>

順位	20歳未満	件数	順位	20歳代	件数	順位	30歳代	件数
1	デジタルコンテンツ	7	1	デジタルコンテンツ	8	1	デジタルコンテンツ	2
2	化粧品	3	2	レンタル・リース・賃借	6		電気	2
3	健康食品	2	3	健康食品	4		化粧品	2
4	電気	1		理美容	4		自動車	2
	紳士・婦人洋服	1	4	玩具・遊具	2		レンタル・リース・賃借	2
	修理・補修	1		自動車	2		教室・講座	2
	観覧・鑑賞	1		インターネット通信サービス	2		他の保健・福祉	2

順位	40歳代	件数	順位	50歳代	件数	順位	60歳代	件数
1	レンタル・リース・賃借	14	1	商品一般	24	1	商品一般	19
2	デジタルコンテンツ	13	2	デジタルコンテンツ	6	2	デジタルコンテンツ	9
3	商品一般	10	3	健康食品	5	3	相隣関係	4
4	健康食品	5		レンタル・リース・賃借	5	4	レンタル・リース・賃借	3
5	化粧品	4	4	工事・建築・加工	4		工事・建築・加工	3
				役務その他	4		インターネット通信サービス	3

順位	70歳代	件数	順位	80歳以上	件数
1	商品一般	11	1	商品一般	5
2	相談その他	9		工事・建築・加工	5
3	デジタルコンテンツ	8	2	医療用具	3
4	工事・建築・加工	4		他の行政サービス	3
5	化粧品	3	3	食器・台所用品	2
	空調・冷暖房・給湯設備	3		家具・寝具	2
	生命保険	3		他の保健衛生品	2

5 契約当事者年齢別件数

昨年の同時期に比べ、20歳代の年代において相談が増加し、その他の年代においては相談が減少しました。

相談件数に占める60歳以上の割合は、平成23年度以降、30%を超えています。今年度も6月末時点で39.6%となっています。

年度	年齢									合計
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	その他・不明	
H23	112	305	431	415	397	395	317	226	432	3,030
H24	97	207	347	387	368	385	316	185	384	2,676
H25	133	225	344	397	394	508	384	267	403	3,055
H26	117	224	364	477	439	466	401	239	409	3,136
H27	93	246	322	456	407	447	330	223	380	2,904
H28	85	225	346	486	432	509	329	243	342	2,997
H29	23	154	280	494	618	727	347	137	268	3,048
H30	59	143	230	347	414	512	423	203	350	2,681
(4-6月)	20	37	47	106	119	160	125	58	88	760
R1(4-6月)	17	39	33	88	82	86	80	54	76	555
差引増減	△ 3	2	△ 14	△ 18	△ 37	△ 74	△ 45	△ 4	△ 12	△ 205
対前年度比	85.0%	105.4%	70.2%	83.0%	68.9%	53.8%	64.0%	93.1%	86.4%	73.0%

6 販売購入形態別件数

訪問販売には、SF商法、アポイントメント商法などが含まれており、「販売員に不意に自宅に来られ健康食品などを購入してしまったが、後で考えると必要のない品物なので解約したい」という相談があります。

通信販売は、郵便、電話、インターネットなどの通信手段を用いて契約するもので、「ネットでブランドのバッグを注文し代金を払ったが、商品が届かない」といった、インターネット通販に関する相談が増加しています。

マルチ・マルチまがい取引には、連鎖販売取引等が含まれます。「思ったように会員が集まらず儲からない」「販売組織に疑問を持ったのでやめたい」という相談があります。

電話勧誘販売には、「執拗な勧誘に押し切られて契約してしまったが、やはり解約したい」といった相談があります。

ネガティブ・オプション（送り付け商法）は、当方から申し込んでもいないのに、業者が売買契約の申込みに関わる商品を送り付けてくるものです。注文していない新聞、雑誌、健康食品を送り付けられたなどの相談があります。

訪問購入は、購入業者が消費者の自宅等（営業所等以外の場所）において売買契約を締結して物品を購入するものです。

その他無店舗販売は、店舗でないところで購入、契約したものです。通常の店舗とは考えられない場所での2日以上期間にわたって行われる展示販売での購入、契約も含まれます。「展示

会で勧められて購入したが、返品したい」などの相談があります。

(件)

形態別	年度	R1 (4-6月)	H30 (4-6月)	差引増減	対前年度比
訪問販売		43	52	△ 9	82.7%
通信販売		160	202	△ 42	79.2%
マルチ・マルチまがい取引		5	7	△ 2	71.4%
電話勧誘販売		36	45	△ 9	80.0%
ネガティブ・オプション		1	3	△ 2	33.3%
訪問購入		5	6	△ 1	83.3%
その他無店舗販売		5	2	3	250.0%
特殊販売 計		255	317	△ 62	80.4%
店舗購入		111	120	△ 9	92.5%
不明・無関係		189	323	△ 134	58.5%
合 計		555	760	△ 205	73.0%

<特殊販売の種別順位>

順位	訪問販売	件数	順位	通信販売	件数	順位	マルチ・マルチまがい	件数
1	工事・建築	9	1	デジタルコンテンツ	51	1	複合サービス会員	2
2	インターネット接続回線	6	2	他の健康食品	14	2	他の健康食品	1
3	電気	5	3	商品一般	10		他の台所用品	1
4	修理サービス	4	4	基礎化粧品	9		他の内職・副業	1
	テレビ放送サービス	4	5	コンサート	5			

順位	電話勧誘販売	件数	順位	ネガティブ・オプション	件数	順位	訪問購入	件数
1	インターネット接続回線	7	1	モバイルデータ通信	1	1	食器	1
2	電気	4					電動家庭用工具	1
3	他の健康食品	3					被服品一般	1
	デジタルコンテンツ	3					アクセサリ	1
	教養・娯楽サービスその他	3					指輪	1
	広告代理サービス	3						

順位	その他無店舗	件数
1	家庭用電気治療器具	4
2	リゾート会員権	1

〈参考一特殊販売の商品別大分類〉

(件)

項目	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい	電話勧誘販売	ネガティブ・オプション	訪問購入	その他無店舗販売	合計
1 運輸・通信サービス	12	55	0	10	1	0	0	78
2 商品一般	0	10	0	1	0	0	0	11
3 食料品	0	21	1	5	0	0	0	27
4 レンタル・リース・賃借	3	3	0	1	0	0	0	7
5 他の相談	0	1	0	0	0	0	0	1

7 さまざまな問題商法

(件)

順位	商法別	R1	H30	差引	順位	商法別	R1	H30	差引
		(4-6月)	(4-6月)	増減			(4-6月)	(4-6月)	増減
1	無料商法	23	14	9	5	開運商法	1	2	△ 1
2	当選商法	5	3	2		ネガティブ・オプション	1	3	△ 2
	マルチ商法	5	7	△ 2	6	アンケート商法	0	1	△ 1
3	利殖商法	3	8	△ 5		SF商法	0	1	△ 1
4	内職商法	2	3	△ 1		アポイントメント商法	0	4	△ 4
	点検商法	2	4	△ 2		キャッチセールス	0	0	0
	資格商法	2	0	2					

無料商法とは、無料招待、無料体験など「無料」をうたい文句に人を集めて、高額な商品購入やサービス提供など別の契約をさせる商法です。

当選商法とは、「当選しました」「景品が当たりました」などと有利性を強調して関心を引き、高額な商品やサービスを契約させる商法です。

マルチ商法とは、次々に加入者を増やしていくと利益が得られると販売組織に誘い、商品やサービスを契約させるものです。勧誘時の成功話を信じ、仕組みをよく理解せずに組織に加入し、被害に遭う人も多いようです。

利殖商法とは、「値上がりは確実です」「必ずもうかります」など、利殖になることを強調して契約させるものです。先物取引や未公開株など、素人には危険なものが多く含まれます。

内職商法とは、仕事を紹介するからと言って保証金を請求したり、仕事に必要なだとパソコン等の商品を購入させる手口です。

点検商法とは、家屋、布団、浄水器などの点検を名目に家に上がり、「シロアリの被害を受けています」「布団にダニがいます」などと不安をあおって、修理や商品の購入を契約させる商法です。

資格商法には、過去に講座を受けた人が再度勧誘されたり、断ると登録抹消代等の名目で金銭を請求する手口（二次被害）などの相談が寄せられています。

開運商法とは、「身に付けるだけで能力が向上する」などと宣伝し、あるいは「購入しなければ不幸になる」などと不安に陥れ、高額な開運グッズを買わせる商法です。

ネガティブ・オプション（送り付け商法）は、当方から申し込んでもいないのに、業者が売買契約の申込みに関わる商品を送り付けてきたものです。注文していない新聞、雑誌、健康食品を送り付けられたなどの相談が含まれます。

アンケート商法とは、「アンケートに教えてください」「アンケートをとるだけです」などと言って消費者に接近して売りつける商法です。

SF 商法とは、閉めきった会場等に人を集め、最初に無料か安い商品を来訪者に提供し、雰囲気の高まったところで売り込もうとする商品を出して説明を行い、その商品を買わせる商法などです。

アポイントメント商法とは、販売意図を明らかにしないで、又は他の人に比べて著しく有利な条件で契約できると言って、電話等で呼び出して販売する手口です。

キャッチセールスとは、特定の消費者に呼びかけることによって注意を向けさせ、営業所等まで案内して、そこで契約させる商法です。

8 危害・危険相談件数

危害相談とは、商品・サービス・設備に関連し、相談者から身体にけが、病気等の疾病（危害）を受けたという相談です。

危険相談とは、危害を受けたわけではないが、そのおそれがある相談です。相談者が「危険である」と申し出ている相談もここに含まれます。

前年同期に比べ、危害相談は6件減少、危険相談は2件増加しました。

(件)

品目 分類	食料 品	住居 品	保健 衛生 品	車両・ 乗り物	レンタル リース・ 賃借	教養 娯楽 品	教養 娯楽 サービス	保険 福祉 サービス	合計
危 害	3	0	3	0	0	0	0	0	6
危 険	0	1	0	1	1	0	0	0	3
合 計	3	1	3	1	1	0	0	0	9

9 多重債務相談

多重債務に係る相談について、消費者情報センターでは、相談者との面談によって債務状況を詳しく聴取し債務相談受付カード等に整理して、相談内容に応じたアドバイスを行っています。

内容から判断し必要と思われる場合には、その場で法律専門家に予約を入れ、作成したカード等とともに確実に引き継ぐことで、多重債務を解決に導く努力を行っています。

今期間の多重債務に関する相談は、6件で、前年同期より2件減少しました。

(件)

年度	項目	総相談件数	うち多重債務相談件数	総相談件数に占める割合	対前年度比
H24		2,676	76	2.8%	66.1%
H25		3,136	69	2.2%	90.8%
H26		2,904	51	1.8%	73.9%
H27		2,904	58	2.0%	113.7%
H28		2,997	61	2.0%	105.2%
H29		3,048	51	1.7%	83.6%
H30		2,681	48	1.8%	94.1%
	(4-6月)	760	8	1.1%	-
	R1(4-6月)	555	6	1.1%	※ 75.0%
	差引増減	△ 205	△ 2	-	-

※ 対前年同期比

10 ヤミ金融

ヤミ金融とは、貸金業としての登録を行っていない貸金業者（業務）や、登録していても違法な高金利を取る業者（業務）をいいます。ヤミ金融の業者に連絡をしたり金銭を借りたりすると、違法な高金利や執拗な取り立てなどの被害に遭います。

当センターからは、相談者にはヤミ金融は犯罪であることや、その手口などについてアドバイスし、県警察総合相談センターに相談することを勧めています。

今期間のヤミ金融に関する相談は1件ありました。

(件)

年度	項目	総相談件数	うちヤミ金融相談件数	総相談件数に占める割合	対前年度比
H24		2,676	13	0.5%	48.1%
H25		3,136	22	0.7%	169.2%
H26		2,904	16	0.6%	72.7%
H27		2,904	13	0.4%	81.3%
H28		2,997	18	0.6%	138.5%
H29		3,048	5	0.2%	27.8%
H30		2,681	11	0.4%	220.0%
	(4-6月)	760	4	0.5%	-
	R1(4-6月)	555	1	0.2%	※ 25.0%
	差引増減	△ 205	△ 3	-	-

※ 対前年同期比

11 融資保証金詐欺

融資保証金詐欺とは、金融業者を名乗る者に融資を申し込むと、先に保証金等の名目で金銭を要求される手口です。現金を振り込み後、連絡が取れなくなったり、次々と請求されたりします。

この融資保証金詐欺は悪質な犯罪行為でもあり、当センターに相談があった場合には、県警察総合相談センターに相談することを勧めています。

今期間は融資保証金詐欺に関する相談はありませんでした。

(件)				
年度 \ 項目	総相談件数	融資保証金詐欺 相談件数	総相談件数に 占める割合	対前年度比
H24	2,676	4	0.15%	400.0%
H25	3,136	1	0.03%	25.0%
H26	2,904	2	0.07%	200.0%
H27	2,904	1	0.03%	50.0%
H28	2,997	2	0.07%	200.0%
H29	3,048	1	0.03%	50.0%
H30	2,681	0	0.00%	0.0%
(4-6月)	760	0	0.00%	—
R1(4-6月)	555	0	0.00%	※ —
差引増減	△ 205	0	—	—

※ 対前年同期比

12 架空請求

架空請求とは、電子メールやハガキ、電話などで、身に覚えのない代金の請求をされるものです。請求の名目は、有料サイトの利用料や商品の購入代金などが多く、実在する動画サイトや官公庁に類似した団体を名乗り、消費者を錯覚させ信じさせようとするなど、一段と悪質化しています。

今期間は架空請求に関する相談が58件あり、前年同期より180件の減少となりました。

(件)				
年度 \ 項目	総相談件数	うち架空請求 相談件数	総相談件数に 占める割合	対前年度比
H24	2,676	111	4.1%	241.3%
H25	3,136	107	3.4%	96.4%
H26	2,904	231	8.0%	215.9%
H27	2,904	186	6.4%	80.5%
H28	2,997	231	7.7%	124.2%
H29	3,048	821	26.9%	355.4%
H30	2,681	481	17.9%	58.6%
(4-6月)	760	238	31.3%	—
R1(4-6月)	555	58	10.5%	※ 24.4%
差引増減	△ 205	△ 180	—	—

※ 対前年同期比

13 ワンクリック請求

メールやホームページにおいて、クリックする前に利用料金・利用規約等について明確な説明がない、又は事実と異なる説明によりクリックを促し、リンク先において即座に「契約完了」や「料金請求」といった内容を表示させるなどして金銭を支払わせようとする手口です。

今期間はワンクリック請求に関する相談が8件あり、前年同期に比べ6件減少となりました。

(件)

年度	項目	総相談件数	ワンクリック 請求相談件数	総相談件数に 占める割合	対前年度比
H24		2,676	178	6.7%	53.6%
H25		3,136	263	8.4%	147.8%
H26		2,904	321	11.1%	122.1%
H27		2,904	314	10.8%	97.8%
H28		2,997	213	7.1%	67.8%
H29		3,048	66	2.2%	31.0%
H30		2,681	49	1.8%	74.2%
	(4-6月)	760	14	1.8%	—
	R1(4-6月)	555	8	1.4%	※ 57.1%
	差引増減	△ 205	△ 6	—	—

※ 対前年同期比

14 市町村別相談件数（相談者居住地）

(件)

市町村名	相談件数	市町村名	相談件数	市町村名	相談件数
徳島市	240	上勝町	1	北島町	11
鳴門市	35	佐那河内村	4	藍住町	29
小松島市	24	石井町	14	板野町	12
阿南市	35	神山町	0	上板町	7
吉野川市	40	那賀町	2	つるぎ町	2
阿波市	21	牟岐町	1	東みよし町	3
美馬市	10	美波町	5	県外・不明	29
三好市	12	海陽町	4		
勝浦町	3	松茂町	11	合計	555

15 県内消費生活相談窓口別相談件数

(件)

相談窓口名	相談件数	相談窓口名	相談件数
徳島県消費者情報センター	555	みよし消費生活センター	10
徳島市消費生活センター	307	松茂・北島消費生活センター	0
鳴門市消費生活センター	46	藍住町消費生活センター	42
小松島市消費生活センター	71	板野町消費生活相談所	65
阿南市消費生活センター	106	上板町消費生活相談窓口	9
吉野川市消費生活センター	38		
阿波市消費生活センター	46		
美馬地区消費生活センター	43	合計	1,338